

## 8. 第2次調査面談録

### 農業開発省（MDA）協議（1日目）

1. 日時 2010年1月22日（水）10:00-12:00
2. 場所 農業開発省次官室
3. 面会者 M. Abdou Chaibou 農業開発省 次官  
M. Mamadou Kourna Aboubacar 農業開発省 農業総局 局長  
M. Adamou Danguioua 農業開発省 調査計画局 局長  
M. Mahamadou Mouha 農業開発省 調査計画局 職員  
M. Bachir Ousseini 農業開発省 農業土木局 局長
4. 協議内容

総括より調査の目的・スケジュール、調査企画より要協議事項（PDMの変更、日本人専門家派遣分野、常勤カウンターパート・普及員の配置、先方経費負担、プロジェクト事務所等）及び日本側対処方針について説明を行い、次回協議（1月27日）までの検討を依頼した。次官からは、特に治安状況悪化にかかる専門家の活動制約について、「ニジェール政府としては公式に『安全』と表明していることを強調したい。本措置はあくまで日本側の考え方によるものと認識している」旨、コメントがあった。

### マラディ州アトリエ（説明・意見交換会）

1. 日時 2010年1月25日（月）9:30-15:30
2. 場所 マラディ市商工会議所大会議室
3. 参加者

#### <マラディ州>

州知事  
州農業開発局局长・土木部長  
州環境砂漠化防止局局长  
州畜産局局长  
州水利局局长  
州国土コミュニティ開発局局长  
州農事法典事務局局長  
各サイト担当コミュニケーション長  
各サイト担当県農業開発局局长  
各サイト担当県環境砂漠化防止局局长  
各サイト担当畜産局局长  
生産者代表

#### <タウア州>

州農業開発局長

生産者代表（EDOS パイロットプロジェクト対象サイト貯水池利用者組合）

<ニアメ>

農業開発省 調査計画局・農業総局・土木総局・地方組織化推進局

<JICA>

ニジェール事務所

調査団

#### 4. タイムテーブル

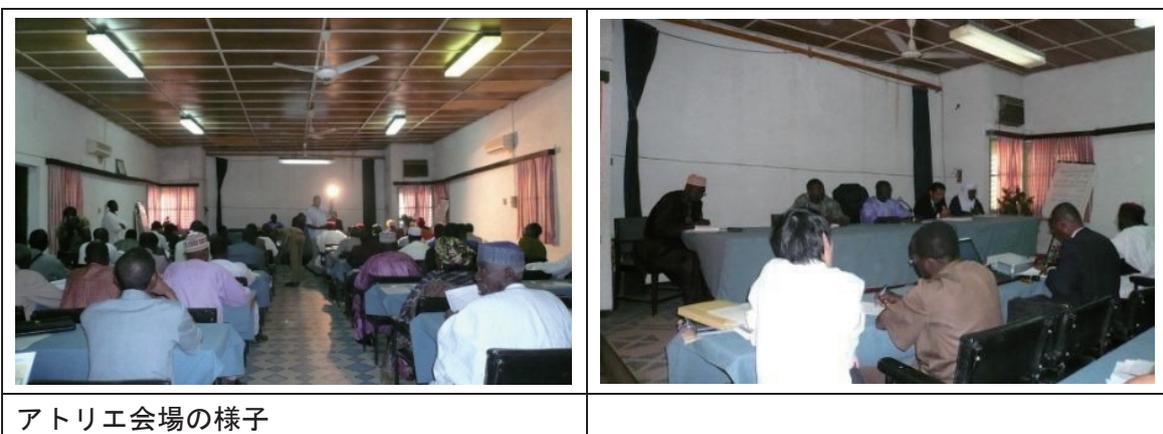
9:30-10:00	開会の辞	マラディ州知事 JICA ニジェール事務所長
10:00-10:40	EDOS 結果概要説明	農業開発省調査計画局
10:40-11:30	質疑応答	
11:30-11:50	コーヒープレイク	
11:50-12:20	JICA 技プロスキーム説明	調査団
12:20-12:50	プロジェクト PDM 案説明	農業開発省調査計画局
12:50-14:20	質疑応答	
14:20-14:30	閉会の辞	マラディ州農業開発局長

#### 5. 結果概要

既往案件（EDOS）パイロットプロジェクトの成果・アクションプランの内容や JICA 技術協力プロジェクトスキーム、本案件の概要について農業開発省および調査団より説明、参加者と質疑応答を行った。

司会はマラディ州農業局長及びタウア州農業局長が務め、同州の各省庁・地方行政関係者のほか、農業開発省本省（ニアメ）やタウア州からも参加者を招聘した。参加者からはプロジェクト内容について概ね賛同の意が示されたほか、プロジェクト各活動の内容・スケジュールや全体予算額等に関する質問がなされた。

なお、本アトリエの様子は国営放送局により同日のマラディ州ローカルニュースにて紹介された。



**マラディ州農業開発局（プロジェクト事務所予定地）視察**

1. 日時 2010年1月25日（月）16：30

2. 視察結果

プロジェクト事務所予定地の視察を行った。マラディ州農業開発局土木部の敷地内にあり、おおよそ10m×5m程度であり、電気・水道が引かれている。現在は同局員が設計図作成等の作業を行うときのみ使用されているとのこと。同局長からはプロジェクト事務所としての利用について快諾を得た。

なお同局長は2009年12月にマラディ州に赴任してきたばかりであるが、他州においてEUなど他ドナーのプロジェクトに数多く関わってきており、本プロジェクトについても意欲的に関与していこうとする姿勢を有している。



**Bakassomouba サイト（遊水池タイプ）視察**

1. 日時 2010年1月26日（水）8：00－8：30

2. 場所 Bakassomouba サイト（遊水池タイプ）、マラディ市から西に1時間

3. 視察結果

マラディからニアメへの帰途、国道1号線上にあるBakassomoubaサイトを視察した。遊水池の水を使って減水農業が行われている。

提体は蛇籠を積み上げるかたちで築かれているが、建設後約5年しか経過していないにも関わらず側面部が傾き始めており、崩壊が懸念される。おそらく現状では住民による補修は難しく、外部の業者による工事が必要と思われる。

なお、同サイトではJOCV萩原隊員が自然農薬（トウガラシ等）を使った農法を担当農業開発局職員（植物保護官）とともに指導しており、今後何らかの形で本プロジェクトの活動と連携していくことも可能と考えられる。



農業開発省（MDA）協議（2日目）

1. 日時 2010年1月27日（水）11：00-11：30、16：30-19：30
2. 場所 農業開発省会議室
3. 面会者 M. Abdou Chaibou 農業開発省 次官  
M. Mamadou Kourna Aboubacar 農業開発省 農業総局 局長  
M. Adamou Danguioua 農業開発省 調査計画局 局長  
M. Nouhou Hamidou 農業開発省 調査計画局 職員  
M. Mahamadou Mouha 農業開発省 調査計画局 職員  
M. Bachir Ousseini 農業開発省 農業土木局 局長

4. 協議内容

同日午前協議議事録（M/M）案を次官に手交し確認を依頼、その上で協議に臨んだ。主なやり取りは以下のとおり。

<専門家派遣分野>

（Aboubacar）総括、組織化、農産物加工・保存・流通、普及、灌漑、畜産、公衆衛生の7分野を提案いただいているが、前者3分野のみでよい。後者の4分野についてはニジェール側が行政やローカルコンサルタント等のかたちで専門性を有しており、それらを活用いただきたい。

（西本）案件開始のタイミングで農業土木の専門家を入れて調査を行う可能性など柔軟性を残しておきたい。4分野については「必要に応じて」という書き方でどうか。

（Aboubacar）財務省に予算要求をする以上全体コストの効率性も求められる。

（石塚）ニジェール側負担分として財務省に予算要求いただきたいのは事業経費（バイクのメンテナンス費等）であり日本人専門家の派遣にかかる経費ではない。また、農業土木についていえば、日本も多くの知見を有しており、ニジェール側のみならず日本人専門家チームにも現場を調査してほしいと考えている。いずれにせよ、プロジェクトを進行させる中で多様な人材を確保する柔軟性を、現時点では持たせておきたい。

<経費分担>

（Aboubacar）ニジェール側負担事項として「普及員バイクのメンテナンス代・ガソリン代

及びニジェール側関係者の出張旅費・交通費について 2010 年度は 2KR 見返り資金・2011 年度以降は財務省からの独自予算の獲得を試みる」旨を提案いただいているが、これらの項目について予算を獲得できるかどうか、現時点では確約できない。プロジェクトの進行が現場でストップしてしまう可能性があるため、これらの項目は日本側負担とし、ニジェール側負担項目は「常勤カウンターパート（3 名）の出張旅費・交通費」のみとさせていただきたい。

（西本）予算獲得が難しいことは承知している。あえてそこで努力いただきたい、ということ。EDOS のアクションプランでも、上記 2 項目についてはニジェール側で予算を獲得するよう提言されている。この 2 項目が確保されなければ、プロジェクト終了後に成果が持続しないことも危惧される。

（Mouha）プロジェクト終了時に考えれば良いことではないか。EDOS のパイロットプロジェクトサイトも、プロジェクト終了時に各コミューンが活動の成果・意義を認め、継続的に普及員バイクのメンテナンス代・ガソリン代を支給している。

（石塚）開発調査と技術協力プロジェクトはコンセプトが違う、ということをご理解いただきたい。JICA の基準では本来は全ての業務経費は当該国が負担することになっている。昨年 9 月にこの点につき次官と協議し、ニジェールの現状では支出が難しい旨であったので、今回は基本的に日本側が業務経費する方向で調整したいが、この 2 点については、その重要性に鑑みて、ぜひ予算獲得を試みて欲しいと考えている。プロジェクト終了後に検討すれば良いと仰ったが、プロセスを始めるのは早ければ早いほど良い。

<Zongon Roukouzoum の扱い>

（Aboubacar）「農業開発省は完工に向け努力する」という文言を提案いただいているが、（業者との係争により）完工の見込みが立っていないため、削除いただきたい。

（西本）このまま未完工の状態が続く場合には、同サイトはプロジェクト対象から外れることになるが、かまわないか。

（Aboubacar）やむをえない。

<プロジェクト責任者>

（Aboubacar）プロジェクト責任者（Director）を次官とすることを提案いただいているが、次官との協議の結果、農業総局長が担当することになったので、了承願いたい。

（西本）了解した。ただし他の案件で、「次官が不在のため決裁できない」という理由で案件の進捗がストップしてしまった例があり、同様の可能性を懸念している。

（Chaibou）農業開発省ではそのような問題はない。

#### 農業開発省（MDA）協議（3 日目）

1. 日時 2010 年 1 月 28 日（木）10：00-12：30、15：00-17：30
2. 場所 農業開発省会議室
3. 面会者 M. Abdou Chaibou 農業開発省 次官  
M. Mamadou Kourna Aboubacar 農業開発省 農業総局 局長  
M. Adamou Danguioua 農業開発省 調査計画局 局長

M. Nouhou Hamidou 同 職員  
M. Yahaya SANI 同 職員  
M. Ibrahim MATA 同 職員  
M. Mahamadou Mouha 同 職員  
M. Bachir Ousseini 農業開発省 農業土木局 局長  
M. Seydou GAMAKE 同 職員  
M. Maouna GADO 農業開発省 地方組織化推進局長

#### 4. 協議内容

前日の協議を踏まえて協議議事録（M/M）案を修正し手交、残りの要協議事項について協議を行った。主なやり取りは以下のとおり。

##### <経費分担>

（石塚）なぜ「常勤カウンターパート 3 名の出張旅費・交通費」についてのみ、予算獲得申請が可能なのか、お伺いしたい。

（Aboubacar）一つには、もし予算が獲得できなくても現場での活動がストップしない費目である、ということ。もう一つは、財務省に対し用途を証明しやすいということがある。

（駒崎）SMASSE（中等理数科教育計画プロジェクト）では財務省を巻き込む形で業務経費について相応の負担をニジェール側が行っているが、同じようにできないものか。

（Aboubacar）現場の活動がストップする可能性がある以上、必ずなんらかの予算措置の保証（Guarantee）を確認しておく必要があると考える。

（石塚）それでは、結果として予算が獲得されなかった場合は懸案の 2 項目についても日本側が支出を行う（Guarantee）旨、明示的に議事録でも残しておく。

（Mouha）それでは、「農業開発省が 2 項目について予算獲得の努力を行う」ということじたい、必要ないのではないか。

（石塚）その点については削除せず残すこととし、引き続き予算獲得の努力をお願いしたい。昨日説明したとおり、ひとつは JICA 技術協力プロジェクトのコンセプト、もうひとつは「予算獲得は早ければ早いほど良い」という考えを持っている。

##### <ニジェール側関係者出張旅費・交通費基準>

（石塚）基本的には 1998 年のニジェール政府作成規程及び EDOS の基準に基づいて作成した。EDOS からの変更点は、①出張旅費支払い有無についてのグレーゾーンをなくした、②ガソリン単価を昨今の実勢単価に合わせた、の 2 点。

（Chaibou）基本的には問題ないと思うが、この点はプロジェクトに関わる人員のモチベーションの上で重要であり、現場がうまく動くかどうかの分かれ目ともなる。この点をうまく活用して、知事ら地方行政の責任者をプレスとともに現場に連れてくるなどすれば、広報の観点からも有効。日本の案件は広報面のアピールが弱く、もっと考えていくべき。

以上

PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS  
ENTRE  
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE ET  
LES AUTORITES CONCERNEES DU GOUVERNEMENT DE LA  
REPUBLIQUE DU NIGER  
SUR LA COOPERATION TECHNIQUE JAPONAISE  
SUR  
LE PROJET DE VALORISATION DES RETENUES D'EAU ET D'AUTO  
PROMOTION DES COMMUNAUTES LOCALES AU SAHEL

En se référant au Procès Verbal de Réunion sur l'Etude Détaillée signé le 26 Octobre, 2011, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par "JICA") à travers son Représentant Résident au Niger a eu une série de discussions avec les Autorités Nigériennes concernées sur les mesures à entreprendre par le Gouvernement Japonais représenté par la JICA et le Gouvernement Nigérien pour assurer la réussite de la mise en œuvre du Projet mentionné ci-dessus.

Suite à ces discussions, la JICA et les autorités nigériennes concernées ont convenu des points mentionnés dans le document joint.

Niamey, le 09 décembre 2011

M. Nobuyuki YAMAURA  
Représentant Résident,  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale, Bureau du Niger

山本 伸幸

M. Illa DJIMRAO  
Secrétaire Général  
Ministère de l'Agriculture



47

5

## DOCUMENT JOINT

### I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT NIGERIEN

Le Gouvernement nigérien mettra en œuvre le Projet de Valorisation des Retenues d'Eau et d'Auto Promotion des Communautés Locales au Sahel (désigné ci-après le « Projet ») en coopération avec la JICA.

1. Le Projet sera mis en œuvre conformément au plan directeur joint en annexe I.

### II. OBLIGATIONS DE LA PARTIE JAPONAISE

Conformément aux lois et réglementations en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses frais, les mesures suivantes conformément aux procédures normales du Plan de Coopération Technique du Japon.

#### 1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

La JICA fournira les prestations d'experts japonais tel que mentionné en annexe

#### 2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

La JICA fournira des machines, des équipements et autre matériel (dénommé ci-après "l'Équipement") nécessaires à la mise en œuvre du Projet tel que mentionné à l'Annexe III. L'équipement deviendra la propriété du Gouvernement de la République du Niger à sa livraison CAF (Coût, Assurance et Fret) aux autorités nigériennes concernées aux ports et /ou aéroports de débarquement.

#### 3. FORMATION DU PERSONNEL NIGERIEN AU JAPAN

La JICA recevra le personnel nigérien impliqué dans le Projet pour une formation technique au Japon.

### III. OBLIGATIONS DE LA PARTIE NIGERIENNE

1. Le Gouvernement de la République du Niger prendra les mesures nécessaires pour assurer le fonctionnement autonome du Projet durant et après la coopération technique du Japon et ce, à travers l'implication totale et active de toutes les autorités concernées et les groupes et institutions bénéficiaires.
2. Le Gouvernement de la République du Niger prendra les mesures nécessaires pour assurer que les technologies et connaissances acquises par les nigériennes par le biais de la coopération technique japonaise, contribuent au développement économique et social de la République du Niger.



3. Le Gouvernement du Niger octroiera, en République du Niger, les privilèges, exonérations et avantages mentionnés en Annexes IV et octroiera aux experts japonais mentionnés au point II-1 ci-dessus ainsi qu'à leurs familles, au Niger, des privilèges, exonérations et avantages aussi favorables que ceux octroyés aux experts des pays tiers ou d'organisations internationales effectuant des missions similaires.
4. Le Gouvernement du Niger prendra les mesures nécessaires pour assurer que l'Équipement mentionné au point II-2 ci-dessus sera utilisé pour la mise en œuvre du projet en consultation avec les experts japonais mentionnés dans l'Annexe II-1.
5. Le Gouvernement du Niger prendra les mesures nécessaires pour assurer que la connaissance et l'expérience acquises par le personnel nigérien par le biais de la formation technique au Japon seront utilisées dans la mise en œuvre du Projet.
6. Conformément aux lois et réglementations en vigueur au Niger, le Gouvernement du Niger prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses frais :
  - (1) Les services des homologues nigériens et du personnel administratif mentionnés en Annexe V;
  - (2) Le terrain, les bâtiments et les installations mentionnés en Annexe VI;
7. Conformément aux lois et réglementations en vigueur au Niger, le Gouvernement nigérien prendra les mesures nécessaires pour couvrir :
  - (1) Les droits de douane, les taxes locales et toutes autres charges imposées par la République du Niger à l'Équipement mentionné au point II-2 ci-dessus; et
  - (2) Les frais courants nécessaires à la mise en œuvre du Projet mentionnés en Annexe VII.

#### IV. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Le Directeur Général de l'Agriculture au Ministère de l'Agriculture (MAG), en sa qualité de Directeur du Projet, assumera toutes les responsabilités pour l'administration et la mise en œuvre du Projet.
2. \_\_\_\_\_ en sa qualité de Coordinateur Technique du Projet sera responsable de la gestion des aspects techniques du Projet.
3. Le Conseiller en Chef de l'Équipe Japonaise fournira, au Directeur du Projet

27

28

ainsi qu'au Coordinateur du Projet, les recommandations et les conseils nécessaires relatifs à tous les aspects d'exécution du Projet.

4. Les experts japonais fourniront à leurs homologues nigériens les conseils nécessaires relatifs aux aspects techniques dans la mise en œuvre du Projet.
5. Pour la mise en œuvre efficace et la réussite de la coopération technique pour le présent Projet, un Comité de Pilotage sera constitué dont ses attributions et sa composition sont décrites à l'Annexe VIII.

#### V. EVALUATION CONJOINTE

L'état d'avancement du Projet fera l'objet d'évaluations conjointes par la JICA et les autorités nigériennes concernées l'une à mi-parcours et l'autre six mois avant l'achèvement des activités du Projet.

#### VI. RECLAMATIONS CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement de la République du Niger s'engage à supporter toute éventuelle réclamation contre les experts japonais du Projet, se rapportant soit à toute action, soit à toute omission pendant l'accomplissement de leurs tâches, sauf au cas où cette réclamation découlerait d'une faute intentionnelle ou négligence grave de la part des experts japonais.

#### VII. CONSULTATION MUTUELLE

La JICA et le Gouvernement du Niger adopteront une démarche consultative sur tout problème majeur survenant du fait du présent document ou en rapport avec lui.

#### VIII. MESURES POUR LA VULGARISATION DU PROJET

Le Gouvernement de la République du Niger prendra les mesures appropriées pour vulgariser et promouvoir le Projet auprès de la population nigérienne.

#### IX. DUREE DE LA COOPERATION

La durée du présent Projet de coopération technique, est de trois années à partir de la date d'envoi du premier expert Japonais \_\_\_\_\_.

ANNEXE I	PLAN DIRECTEUR
ANNEXE II	LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
ANNEXE III	LISTE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS
ANNEXE IV	PRIVILEGES, EXONERATIONS ET AVANTAGES POUR LES EXPERTS JAPONAIS

ANNEXE V	LISTE DES HOMOLOGUES NIGERIENS ET DU PERSONNEL ADMINISTRATIF D'APPUI DE LA PARTIE NIGERIENNE
ANNEXE VI	LISTE DE TERRAIN, BATIMENTS ET INSTALLATIONS
ANNEXE VII	LISTE DES FRAIS COURANTS
ANNEXE VIII	COMITE DE PILOTAGE



## PLAN DIRECTEUR DU PROJET

### 1. Objectif Général

- Les retenues d'eau dans les régions de Tahoua et Maradi sont utilisées de manière durable.
- Les résultats et les leçons apprises du Projet sont reproduits au niveau des retenues d'eau des régions de Dosso, Niamey et Tillabéry

### 2. But du Project

Le développement rural durable est amélioré à travers l'utilisation efficace des réservoirs dans les régions de Tahoua et Maradi.

### 3. Résultats

- (1) La situation de l'utilisation de l'eau, les méthodes de culture adéquates et les activités à mettre en œuvre sur les sites ciblés sont clarifiées.
- (2) Le système d'utilisation des réservoirs par les agents vulgarisateurs et les paysans est développé sur les sites ciblés
- (3) La rentabilité des retenues d'eau est améliorée au niveau des sites ciblés à travers la mise en œuvre des activités planifiées
- (4) La capacité de mise en œuvre des projets s'est améliorée au niveau de la DRA et du MAG.

### 3. Activités

#### Résultat (1)

- 1-1. Mettre à jour les résultats de l'étude d'inventaire pour les 18 sites ciblés dans les Régions de Maradi et Tahoua
- 1-2. Désigner les sites à cibler et les activités à mettre en œuvre sur chaque site sur la base des résultats de l'activité 1-1
- 1-3. Conduire une étude d'impact social et environnemental

## Résultat (2)

- 2-1. Former les agents vulgarisateurs pour promouvoir les activités de vulgarisation
- 2-2. Etablir un système de distribution et de capitalisation des informations sur la vulgarisation agricole centrée sur le MAG et les DRA
- 2-3. Mettre en place des différentes coopératives pour une meilleure utilisation des retenues d'eau, comme par ex. les coopératives des utilisateurs des retenues d'eau et les Commissions Foncières de Base (COFOB)
- 2-4. Former les coopératives susmentionnées sur l'entretien des retenues d'eau
- 2-5. Former les coopératives susmentionnées sur la gestion des ressources naturelles

## Résultat (3)

- 3-1. Former les coopératives sur les cultures irriguées
- 3-2. Former les coopératives sur la transformation, la conservation et la commercialisation des produits agricoles
- 3-3. Former les coopératives sur l'élevage et l'aquaculture
- 3-4. Introduire des activités d'amélioration des conditions de vie
- 3-5. Introduire la micro finance
- 3-6. Mettre en œuvre un système de réhabilitation à petite échelle des retenues d'eau et l'installation d'un système d'irrigation simplifié pour la conduite des activités
- 3-7. Conduire l'évaluation sociale et environnementale finale

## Résultat (4)

- 4-1. Etablir le système de rapportage des DRA vers le MAG
- 4-2. Compiler les résultats et les leçons apprises du Projet et organiser des ateliers pour les personnes concernées
- 4-3. Mettre à jour les guides et manuels en matière d'organisation, de renforcement de capacités et d'amélioration de revenus des utilisateurs des retenues d'eau
- 4-4. Conduire des activités de relation publique au profit des personnes concernées sur les résultats des activités en matière d'organisation, de renforcement de capacités et d'amélioration de revenus des utilisateurs des retenues d'eau



**LISTE D'EXPERTS JAPONAIS**

- (1) Conseiller Principal / Développement Rural
- (2) Vulgarisation des techniques agricoles
- (3) Organisation des utilisateurs des réservoirs
- (4) Irrigation/ Génie Rural
- (5) Transformation, conservation et commercialisation des produits agricoles
- (6) Coordonnateur/Assistant vulgarisation des techniques agricoles

Noter: Le Conseiller Principal du Projet pourrait servir dans d'autres domaines comme expert technique.

NB: l'accès des experts à certains sites du projet pourrait être limité suivant les consignes sécuritaires de la JICA.



**LISTE DES EQUIPEMENTS**

Les machines et l'équipement nécessaire pour la mise en œuvre du Projet seront fournis par la partie japonaise dans la limite du budget alloué à la coopération technique. Les principales machines et l'équipement à fournir sont comme suit:

- Equipement pour le renforcement des activités de vulgarisation
- Autres équipements nécessaires

NB: les spécifications et les quantités des équipements mentionnés ci-dessus seront déterminées après consultations mutuelles entre la JICA et le Gouvernement du Niger.

①

②

**PRIVILEGES, EXONERATIONS ET AVANTAGES POUR LES EXPERTS  
JAPONAIS**

Conformément aux lois et réglementations en vigueur au Niger, le Gouvernement du Niger accordera les privilèges, exonérations et avantages ci-après :

1. Exonération des impôts sur le revenu et des taxes de toutes sortes sur les allocations de prise en charge provenant de l'étranger pour les experts japonais.
2. Exonération de taxes et autres charges imposées sur l'importation et l'exportation d'effets personnels et ménagers des experts et de leurs familles.
3. Utilisation de tous les moyens disponibles pour fournir l'assistance médicale et les autres assistances nécessaires aux experts japonais et leurs familles.
4. Délivrance gratuite du visa d'entrée et de sortie pour les experts japonais et leurs familles sur demande
5. Délivrance de cartes de séjour aux experts japonais et leurs familles afin d'assurer la coopération de ces experts avec toutes les autorités concernées dans l'exercice de leurs fonctions
6. Exonération des taxes à l'importation et à l'exportation sur les matériels apportés par les experts, dans le cadre du Projet.



**LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL D'APPUI DE LA  
PARTIE NIGERIEENNE**

1. Directeur du Projet

Directeur Général de l'Agriculture, Ministère de l'Agriculture (MAG)

2. Personnel du bureau du projet

(1) Coordinateur technique du projet

(2) Personnel responsable des activités dans la région de Tahoua

(3) Personnel responsable des activités dans la région de Maradi

3. Collaborateurs du Projet

(1) Directeurs du MAG

(2) Directeurs Régionaux concernés du MAG

(3) Agents de l'Agriculture concernés :

- Relevant Vulgarisateurs Régionaux concernés

(4) Autre personnel d'appui convenu mutuellement selon la nécessité.

07

2

**LISTE DES BATIMENTS ET INSTALLATIONS**

1. Bâtiment (bureau et magasin) et meubles nécessaires pour l'exécution du  
Projet
2. Eau et électricité, ligne de téléphone nécessaires pour l'exécution du  
Projet
3. Autres commodités jugées nécessaires d'un commun accord

7

\$

**LISTE DES FRAIS COURANTS**

1. De la Partie Nigérienne

- Frais d'entretien et de carburant des motos des agents vulgarisateurs
- Frais de déplacement des homologues Nigériens et personnes concernées

2. De la Partie Japonaise

- Tout autre coût d'opération y compris les deux points indiqués ci-dessus, en cas de difficultés de financement

27

\$

## COMITE DE PILOTAGE

Pour la bonne marche du Projet, un Comité de Pilotage sera mis en place et se réunira deux fois par an et en cas de nécessité.

## 1. Fonctions

- (1) Evaluer les activités réalisées au cours de l'année écoulée ;
- (2) Examiner les difficultés rencontrées et proposer des solutions ;
- (3) Examiner et approuver le programme annuel des activités du Projet ;
- (4) Examiner les dépenses annuelles du Projet ;
- (5) Autres

## 2. Président: Secrétaire Général du Ministère de l'Agriculture

## 3. Vice Président : Directeur Général de l'Agriculture, Ministère de l'Agriculture

## 4. Secrétaire: Coordinateur du Projet

## 5. Participants

## (1) Partie Nigérienne

- Secrétaire Général du Ministère de l'Agriculture;
- Représentants des Directeurs Centraux du Ministère de l'Agriculture (DGA, DGGR, DEP, DAC/POR) ;
- Représentants des Directeurs Régionaux du Ministère de l'Agriculture des régions concernées;
- Représentant du Ministère de l'Hydraulique et de l'Environnement ;
- Représentant du Ministère du Plan de l'Aménagement du Territoire et du Développement Communautaire;
- Représentant du Ministère de la Santé Publique;
- Représentant du Ministère de l'Education Nationale;
- Représentant du Ministère de l'Elevage et des Industries Animales;
- Représentant du Ministère de la Promotion de la Femme et de la Protection de l'enfant;
- Représentant du Ministère de l'Economie et des Finances;




- Représentant du Secrétariat Exécutif de la SDR;
- Représentant du Code Rural;
- Un Représentant des producteurs par région (RECA)

(2) Partie Japonaise:

- Experts de la JICA ;
- Représentant Bureau de la JICA au Niger

NB : Un officiel de l'Ambassade du Japon en Côte d'Ivoire peut participer au Comité de Pilotage en tant qu'observateur

↗

✍

PROCES VERBAL DE REUNION  
SUR  
LA COOPERATION TECHNIQUE  
SUR  
LE PROJET DE VALORISATION DES RETENUES D'EAU ET D'AUTO  
PROMOTION DES COMMUNAUTES LOCALES AU SAHEL,  
ACCEPTE ENTRE  
LES AUTORITES CONCERNEES DU GOUVERNEMENT DE LA  
REPUBLIQUE DU NIGER  
ET  
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE

En se référant au Projet de Valorisation des Retenues d'Eau et d'Auto Promotion des Communautés Locales au Sahel (ci-après désigné par "le Projet") basé sur le Procès Verbal des Discussions signé à Niamey le 09 décembre 2011, le Bureau de la JICA Niger a mené des discussions avec l'Agence Nationale de Reserve Alimentaire, la République du Niger. Suite à ces discussions, les deux parties ont convenu des questions concernant le Projet y compris le draft du cadre logique du Projet (ci-après désigné par le "PDM"), et le draft du Plan d'Opération (ci-après désignée par le "PO") mentionnés dans le document joint. Le PDM et le PO sont susceptibles de subir des modifications dans le cadre du Procès Verbal des Discussions si la nécessité s'impose au cours de la mise en œuvre du Projet.

Niamey, le 09 décembre 2011

M. Nobuyuki YAMAURA  
Représentant Résident,  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale, Bureau du Niger

M. Illa DJIMRAO  
Secrétaire Général  
Ministère de l'Agriculture



## DOCUMENT JOINT

### 1. CADRE LOGIQUE DU PROJET (PDM)

Le cadre logique du Projet est donné comme le PDM (Annexe I) qui précise les objectifs, les résultats et les activités. Il peut être utilisé aussi comme outil de suivi et évaluation des activités et résultats du Projet. Cependant, le PDM peut être modifié sur approbation du Comité Conjoint de Coordination dans le cadre du Procès Verbal des Discussions en cas de besoin.

### 2. DRAFT DU PLAN D'OPERATION (PO)

Le draft du Plan d'Opération (PO) se trouve à l'ANNEXE II. Le PO peut être modifié sur approbation du Comité Conjoint de Coordination dans le cadre du Procès Verbal des Discussions en cas de besoin.

### 3. ADAPTATION AU CHANGEMENT CLIMATIQUE

Il est attendu par les deux parties que ce projet contribue à l'adaptation au changement climatique.

#### LISTE DES ANNEXES

ANNEXE I Cadre logique du Project (PDM)

ANNEXE II Draft du Plan d'Opération (PO)

Cadre logique du Projet (PDM)

ANNEXE 1

Titre du Projet: Projet de Valorisation des Retenues d'Eau et d'Auto Promotion des Communautés Locales au Sahel

Durée : 3 ans

Zone d'intervention: Régions de Tahoua et Maradi

Ver.1

Date: 30 novembre 2011

Résumé narratif	Indicateurs Objectivement vérifiables	Moyens de vérification	Principales hypothèses
<b>Objectif Général</b> -Les retenues d'eau dans les régions de Tahoua et Maradi sont utilisées de manière durable. - Les résultats et les leçons apprises du Projet sont reproduits au niveau des retenues d'eau des régions de Dosso, Niamey et Tillabéry	- Plus de 12 retenues d'eau dans les deux régions cibles fonctionnent normalement pour permettre aux paysans de continuer leurs activités. - Plus de 50% des activités conduites continuent à la fin du projet. - Les résultats et leçons apprises du Projet sont reproduits sur au moins un site au niveau de chacune des régions de Dosso, Niamey et Tillabéry.	- Rapport de suivi du Ministère de l'Agriculture (MAG) - Etude post-évaluation	
<b>But du Projet</b> Le développement rural durable est amélioré à travers l'utilisation efficace des retenues d'eau dans les régions de Tahoua et Maradi	- Les retenues d'eau ciblées fonctionnent normalement pour permettre aux paysans de continuer leurs activités en utilisant les retenues d'eau, ex : cultures de contre-saison - 70% des groupes d'utilisateurs des retenues d'eau élaborent leurs plans d'action et en assurent le suivi L'utilisation efficace des retenues d'eau est prise en compte dans les plans d'action en matière agricole des régions Tahoua et Maradi.	- Rapport du Projet - Etude de l'évaluation finale - Plans d'action agricoles de Tahoua et Maradi	-le budget pour l'utilisation des retenues d'eau sera alloué pour les régions de Dosso, Niamey et Tillabéry - Des agents vulgarisateurs seront mis à la disposition pour les sites à retenues d'eau dans les régions de Dosso, Niamey et Tillabéry
<b>Résultats</b> 1. La situation de l'utilisation de l'eau, les méthodes de culture adéquates et les activités à mettre en œuvre sur les sites ciblés sont clarifiées.	-Le Plan de mise en œuvre du projet comprenant la manière d'utilisation de l'eau, les informations adéquates en matière de techniques de culture et les activités à mettre en œuvre est élaboré au niveau de chaque site	- Rapport du Projet	- Les populations rurales au niveau des sites ciblés ne changeront pas de façon drastique
2. Le système d'utilisation des retenues d'eau par les agents vulgarisateurs et les paysans est développé sur les sites ciblés.	- La coopérative au niveau de chaque site est organisée	- Rapport du Projet - Etude de l'évaluation à mi-parcours	
3. La rentabilité des retenues d'eau est améliorée au niveau des sites ciblés à travers la mise en œuvre des activités planifiées	- Les avantages que tirent les producteurs des sites ciblés sont multipliés par 20%.	- Questionnaires sur les activités des utilisateurs des retenues d'eau - Rapport du Projet - Etude de l'évaluation finale	

LD

<p>4. La capacité de mise en œuvre des projets s'est améliorée au niveau de la DRA et du MAG.</p>	<p>- Les rapports sont rédigés et partagés régulièrement          -70 % de ceux qui prennent part aux ateliers comprennent leurs contenus.          - 70% du staff de la DRA et du MAG comprennent les contenus des guides et manuels mis à jour.          - 70% du staff de la DRA et du MAG comprennent la manière de conduire les activités de relations publiques. d'animation.</p>	<p>- Rapport du Projet          - Etude de l'évaluation finale</p>	
<p><b>Activités</b></p> <p>1-1. Mettre à jour les résultats de l'étude d'inventaire pour les 18 sites ciblés dans les Régions de Maradi et Tahoua.</p> <p>1-2. Désigner les sites à cibler et les activités à mettre en œuvre sur chaque site sur la base des résultats de l'Activité 1-1.</p> <p>1-3. Conduire une étude d'impact social et environnemental</p> <p>2-1. Former les agents vulgarisateurs pour promouvoir les activités de vulgarisation</p> <p>2-2. Etablir un système de distribution et de capitalisation des informations sur la vulgarisation agricole centré sur le MAG et les DRA</p> <p>2-3. Mettre en place des différentes coopératives pour une meilleure utilisation des retenues d'eau, comme par ex. les coopératives des utilisateurs des retenues d'eau et les Commissions Foncières de Base (COFOB)</p> <p>2-4. Former les coopératives susmentionnées sur l'entretien des retenues d'eau</p> <p>2-5. Former les coopératives susmentionnées sur la gestion des ressources naturelles</p> <p>3-1. Former les coopératives sur les cultures irriguées</p> <p>3-2. Former les coopératives sur la transformation, la conservation et la commercialisation des produits agricoles</p>	<p style="text-align: center;"><b>Inputs/Intrants</b></p> <p><b>Japon</b></p> <p>1. Experts</p> <p>-Conseiller en Chef / Développement rural</p> <p>-Vulgarisation des techniques agricoles</p> <p>-Organisation des utilisateurs des retenues d'eau /paysans</p> <p>-Irrigation / Génie Rural</p> <p>-Transformation, conservation et commercialisation des produits agricoles</p> <p>- Coordonnateur/Assistant vulgarisation des techniques agricoles</p> <p>2. Equipements</p> <p>3. Coûts de fonctionnement</p>	<p>- Les retenues d'eau ciblées restent utilisables.</p> <p>- Aucune catastrophe naturelle inattendue ne survient.</p> <p>- La plupart des agents vulgarisateurs restent dans le Projet.</p> <p>- La situation économique dans la zone ciblée ne sera pas empirée</p>	

LD

5

<p>3-3. Former les coopératives sur l'élevage et l'aquaculture          3-4. Introduire des activités d'amélioration des conditions de vie          3-5. Introduire la micro finance          3-6. Mettre en œuvre un système de réhabilitation à petite échelle des retenues d'eau et l'installation d'un système d'irrigation simplifié pour la conduite des activités          3-7. Conduire l'évaluation sociale et environnementale finale</p> <p>4-1. Etablir le système de rapportage des DRA vers le MAG          4-2. Compiler les résultats et les leçons apprises du Projet et organiser des ateliers pour les personnes concernées dans les régions de Maradi, Tahoua, Dosso, Niamey et Tillabéry          4.3. Mettre à jour les guides et manuels en matière d'organisation, de renforcement de capacités et d'amélioration de revenus des utilisateurs des retenues d'eau          4-4. Conduire des activités de relation publique au profit des personnes concernées dans les régions de Maradi, Tahoua, Dosso, Niamey et Tillabéry sur les résultats des activités en matière d'organisation, de renforcement de capacités et d'amélioration de revenus des utilisateurs des retenues d'eau</p>	<p><b>Niger</b>          1. Homologues (niveau central et régional)          2. Bureau du Projet et les Frais de fonctionnement</p>	<p><b>Condition préalable</b>          - Les politiques nationales en matière d'utilisation des retenues d'eau seront poursuivies          - Les agents vulgarisateurs seront mis à la disposition des sites du Projet          - la situation sécuritaire ne s'empirera pas tout autour des sites ciblés</p>
---	---	---

\*Les chiffres de chaque indicateur sont provisoires. Ils seront révisés à mi-parcours

COFOB: Commission Foncière de Base

MAG : Ministère de l'Agriculture

DRA: Direction Régionale de l'Agriculture

8

